

第 23 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2021 年 4 月 17 日（土）午前 10 時から午前 10 時 50 分まで

場所：愛知県庁本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

土曜日にも関わらず出席いただき感謝申し上げます。

愛知県の感染者は、一旦は 2 月、3 月上旬で落ち着いてきたが、3 月下旬にはリバウンドし新規陽性者が増えてきた。

一時は、1 週間平均で 1 日あたり 30 人から 40 人ほどの水準に落ち着いたが、その後 3 月下旬には 50 人を超えてステージⅡになり、4 月に入り 100 人を超え、4 月 13 日には 160 人を超えてステージⅢとなった。

また、入院患者も 4 月 17 日時点で 345 名となっている。ただし、この中には、豊橋の医療機関のクラスターの方も入っており、コロナ病床を使っておらず、また、通常であれば入院はしない 54 人の軽症患者も入っている。これらを加味すると、実質の入院患者は 300 人未満である。また、4 月 17 日時点で重症患者が 1 人増えて 11 人となっており、今直ちに医療現場が逼迫しているということではないが、昨日は新規陽性者が 242 人で、200 人台が 3 日続いており、今後は、重症患者も増え、入院患者も増えてくるのが危惧される。

この状況を受け、4 月 15 日、本県は国に対し、「まん延防止等重点措置」の適用を要請し、昨日、その適用が決定された。期日は 4 月 20 日から、5 月 11 日までの 22 日間とする。

第 4 波では、今のところ若者の軽症者が多いと感じている。変異株ウイルスが半分以上を占めており、東京や大阪とは違う状況となっている。いずれにしても、東京と大阪には含まれている本県であり、現状で医療状況がひっ迫しているというわけではないが、ここで抑え込みたい。

また、ワクチン接種についても、5 月 10 日以降本格化を進めていく予定であり、今後もオール愛知で一丸となって新型コロナウイルス感染症を抑え込みたい。

2 議題（１）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

新型コロナウイルス感染症対策について、まずは概略について話させていただき、後ほど、ご出席いただいた有識者の方の意見を伺う。

資料１は県民の皆様へのメッセージということで、先ほど私が申し上げた「まん延防止等重点措置」適用の経緯及び趣旨を説明している。

４月２０日から５月１１日までの２２日間、特に飲食店等についての事業者については、名古屋市内は２０時、市外は２１時までの営業時間短縮をお願いするというを中心として、まん延防止等重点措置をお願いしたいと考えている。

次に、第４波の抑制に向けたまん延防止等重点措置の具体的な措置内容の説明をする。

まずは、県民の皆様へのお願いとして４項目をあげている。

①不要不急の行動の自粛として、飲食店の営業時間短縮と合わせ、名古屋市は２０時以降の外出の自粛、市外は２１時以降外出を自粛して、ステイホームをお願いしたい。②県をまたぐ不要不急の移動の自粛として、東京や大阪も言っているが、帰省をされる方もいるかもしれないが、このような状況であるため、今回は自粛して頂きたい。③高齢者等への感染拡大の防止、④基本的な感染防止対策の徹底ということで、マスクの着用、手指消毒、密を避ける、換気、ソーシャルディスタンスの確保等、感染防止対策をお願いする。

次に、事業者の皆様へのお願いということで、⑤飲食店等に対する営業時間短縮等の要請として、名古屋市内のお店の営業時間については２０時まで、お酒の提供は１９時まで、名古屋市外のお店の営業時間は２１時までとする。

また、時短要請に係る協力金について、国の基本的対処方針に則って、中小企業は今まで一律６万円だったが、４万円から１０万円という、売上高に応じて幅を設ける。また、大企業の場合は最大２０万円まで、名古屋市外の場合は２．５万円から７．５万円という幅を設ける。事業者には、売上の減少を証明してもらう必要があるが、２．５万円か４万円は最低の保障をする。重点措置区域について幅を設けた協力金は大阪・東京もやっているが、他県は一律４万円であるところ、愛知県は２．５万円～７．５万円と幅を決める。

今回、県独自の対策として、カラオケ施設の自粛をお願いする。営業時間の協力金の対象の方はカラオケ施設の自粛を条件にする。高齢者が利用し、感染が拡大しているカラオケ喫茶では今まで時短要請の協力金の対象となっておらず、通常の喫茶店の営業をしていただいで結構だが、カラオケはやめてもらいたい。

それについて、1日1万円の補助金を県単独で補助する。

次に⑥だが、この飲食店等に合わせて、その他の様々な施設・劇場・映画館・博物館などの集会所などについても、名古屋市内は20時、市外は21時までの営業をお願いする。お酒の提供は19時までで、例えば名古屋ドームで野球をやっても、ビールの販売も19時までとする。

⑩イベントの開催制限だが、今までは収容定員50%以内でかつ10,000人以下としていたが、5,000人以下ということにする。したがって、ドラゴンズ、グランパスの試合についても、別途相談をするが、5,000人でお願いしたい。営業時間も、市内は20時、市外は21時であるため、試合時間を早めて頂くということもお願いしたい。尚、東京のジャイアンツ・ヤクルトは30分試合開始を早め、一方で楽天・オリックス・阪神は変えていない。グランパスは現在19時半にキックオフをしているため、これは早めていただく。

⑫学校等での対応であるが、感染防止対策の徹底、寮生活、部活動での集団行動での対策の徹底などをお願いする。また改めて、感染症対策の徹底を通知したい。特に修学旅行等については、今一度、旅行先について、感染が拡大しているところは見合わせることも含めて、もう一度見直して、感染防止対策の徹底をしてもらいたいということを通ずる。

県の取組としては、医療体制確保やワクチン接種体制については、県内市町村と連携して、しっかりやっていく。そして、高齢者施設のスクリーニング検査も徹底する。

感染状況としては、第4波は高齢者の方の割合が第3波の半分の9.2%になっており、30歳代以下の方が約6割で、感染者の年齢層が若くなっている。重症、中等症の方の割合も、第3波の半分となっており、やはり軽症の方が増えているという現状である。

愛知県の場合はトヨタカレンダーで動く方が多いので、製造業を中心に5月の1日から9連休となるため、この連休を挟み、一気に抑え込みたい。

それでは、本日ご出席いただいている皆様からご意見を頂く。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

非常に厳しいものがあると思っている。すでに神戸市はフェーズが変わった。神戸市は、第3波で一番多かったのは500名だったが、すでに500名を超

えている。それから大阪が、3月終わりぐらいからフェーズが変わっており、大阪の第3波のピークが600名だったが、1,000名を超えている。

これからあと2週間で、愛知県に非常に大きな波が来ることを大変恐れている。神戸の友人に聞いたところ、前は中等症の患者が入って重症化するまで1週間くらいかかっていたが、それが非常に早い。どんどん重症者が増えている。今後、重症ベッドをどうするかという非常に大きな課題がある。

イギリスで11月から7月にかけて、2つのピークがある。イギリスは2回ロックダウンしている。最初のロックダウンのあとに少し減少したが、そこから再び、およそ倍ぐらいの数で、患者の数が増えている。それが変異ウイルスということである。

ちょうど第3波を越えて、第4波になり、増えてきている。これは、変異ウイルスによるものと思っている。

愛知県は、今ちょうど入口のところであるが、大阪、神戸で起こっている患者の増加を愛知県では起こさないようにする好材料が全くない。ワクチンも不十分で、人の流れも変わっていない。良くなる要素は何もない。

患者が増えるということを想定した上で、体制をとっていただきたい。

まん延防止等重点措置の適用を受けるが、大阪を見ていると、まん延防止等重点措置の適用を受けていても患者のピークアウトは起きていないため、愛知県はこれから増える。すでに報道では、緊急事態宣言を視野に入れていると聞いているが、おそらくそうしないと止まらない。

愛知県も、患者が増える前に、しっかりとその辺りを理解して、早めの対策を取らなければ大阪と同じような状況になる。

また、神戸市では、すでにホームページ上で、一般診療を制限するという通達を市民に出している。

大阪も主要な病院に対して、一般診療で後にできるものは、後にして、コロナの患者を見るという通達が出ている。

愛知県も同じことが起きた場合、そのようなことを想定に入れて、情報発信を行う必要がある。

繰り返しになるが、良くなる要素は何もない。今後数週間差で大阪の状況が時間を置いてやってくるので、まだ入口だと思って手を緩めるのではなく、十分に気を引き締め、早めの対策をしていただきたい。

大村知事：

大阪、兵庫はまだピークアウトしてないということか。

医療専門部会 長谷川部会長：

まだしておらず、これからである。ピークアウトした後の2～3週間後に重症者が発生する。

大村知事：

まだ重症が増えるということか。

医療専門部会 長谷川部会長：

大阪は、これまで一般の病院と重症の病院を分けて、重症者は重症病院に任せていたが、重症化しても一般の病院で診なければ受けられない状況であり、神戸も同じである。

第3波と違うのは、病床を増やせば良いのではなく、重症病床をどれくらい増やせるかということが、患者の命を救う一番の要因となっている。この辺りを対策していかなければならない。

大村知事：

東京は陽性者数が増えているが、人口10万あたりの陽性者は、愛知県は10番目で、神奈川や埼玉が14番、15番ぐらいで、東京が増えても、神奈川、埼玉は増えない。これには何か理由があるのか。

医療専門部会 長谷川部会長：

これから増えていく。神戸・大阪に入ったのが、順番に増えていく。東京よりも愛知県の方が、変異株の割合が多い。これから東京が増えいくと、本当の第4波が起きる。それを心配して東京は抑えにかかった。外出者も名古屋と東京では、圧倒的に名古屋の方が多。東京の方もまだ新幹線においても、すごく閑散としている。

人の動きを制限するということは大変重要である。イギリスと全く同じ状況なので、早めに抑えれば被害は最小限となる。

大村知事：

今後ともよろしく願います。

愛知県医師会 柵木会長：

大阪・兵庫の状況を見ると、愛知県のまん延防止等重点措置には疑問を感じる。先日の日本医師会の会議で、大阪府医師会から大阪府の現状を聞いた。大阪では、3月15日からわずか1ヶ月で感染者が67人から1,208人と20倍

に、入院患者が 517 人から 1,422 人と 3 倍に、重症者も 60 人から 261 人と 4 倍に増えている。重症患者の病床は 100%を超えて、中等症が重症になっても、治療が難しく、病院間の移動は不可能であり、これ以上患者が増えたらもうお手上げだと、悲惨な状況が報告されている。感染を何とか抑えてくれないと、これ以上、現場では何ともならないという悲鳴も聞こえている。

来週には大阪府として緊急事態宣言を要請すると言われていたが、大阪では現在、間違いなく医療機能が麻痺している。知事が、急でない手術や入院を中止して、新型コロナウイルス感染症患者に対応するように呼びかけていた。兵庫も同じである。大阪府は 4 月 5 日にまん延防止等重点措置をとって既に 10 日が経過しているが、いまだに感染者数が下がっているという状況ではない。今から緊急事態措置をとっても、後追いとなって、重症者はこれからまだまだ増え続け、大阪府民はこれからしばらく医療が受けられるかどうか不安な中で暮らすことになる。これは兵庫でも同じである。

大阪と愛知は様相が違うという話もあったが、大阪・兵庫の今日は、愛知・東京の明日だと思っている。大阪・兵庫の感染拡大は感染力の強い変異株によるものであり、大阪の変異株が 67%、兵庫は 77%が置き換わっているという数値が出ている。愛知県は現在、変異株 PCR 検査実施率が 36%で、そのうち陽性率が 47%、今後さらに増えていくものと思われる。変異株を軽く見てはいけない。従来型の新型コロナウイルス感染症であれば、まん延防止等重点措置で感染を防ぎ、これが上手くいかなければ、もうワンランク上げて、緊急事態宣言と過程をとることも理解できたが、今のこの大阪・兵庫のケースを目の当たりにすると、これを反面教師として、病床に余裕がある今のうちに、最大限の防止措置・感染防止策をとって、感染を抑え込むことが必要である。

第 4 波の感染拡大で、10 都府県がまん延防止等重点措置をとろうとしているが、当初から先手を打って、緊急事態宣言の要請に踏み込む都府県が 1ヶ所もないことについて、むしろ奇異に感じる。何ヶ所かあってもおかしくないのではないか。こんなに横並びで良いのか。

来週から愛知県も含めて 4 県がまん延防止等重点措置の対象に追加となったが、関東圏はともかく、関西圏と隣接する愛知県では、病床に余裕もある今こそ、緊急事態宣言を要請するべきである。

しかし、今となってはワクチン接種をなるべく急ぐとともに、できる限り病床を確保し、いつでも緊急事態宣言を要請できるよう準備しておくことが、今後重要である。第 3 波で味わった悲劇を愛知で決して起こすようなことがあってはならない。

愛知県病院協会 伊藤会長：

大阪の状況を見ると、重症病床が非常に不足しており、一般救急も含めた一般医療が止まっている。まさに非常事態である。大阪はたった7日間で重症の入院患者が78人増えている。

現在、愛知県の要請を受けて新型コロナウイルス感染者の病床や重症病床を最大限確保できるように、病院協会の会員病院に依頼をしているが、大阪のように、7日で80名も重症者が増えるような状況が発生した場合は対応できず、愛知県の病院医療が立ち行かなくなる。従ってまん延防止等重点措置が、感染拡大を防げず、感染の収束ができない兆しが少しでもあれば、躊躇なく緊急事態宣言を要請していただかないと愛知県も大阪の二の舞になる。

事態改善に向けて、唯一対応できる積極的な手段はワクチン接種である。実施に関して全力で取り組んでいきたい。

大村知事：

ワクチン接種については愛知県の27万数千人の医療従事者向けは目処が立っている。一方、高齢者の優先接種は始まったばかりである。愛知県の高齢者190万人のワクチンは5月9日までに7%が供給されるだけである。5月10日以降は、まだ国からワクチンの供給計画が示されていない。市町村による医師・看護師の手配やクーポン配付に支障がある。これは愛知だけでなく全国的な問題なので、引き続き強く国に申し上げていきたい。早めに確保して、速やかに各市町村と体制を組んでいきたい。病院協会、医師会、医療関係の皆様には御指導とご支援をお願いしたい。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

まず、医療従事者を始め愛知県など関係機関の皆様に感謝を申し上げる。

緊急事態宣言が解除されて1ヶ月半、経済回復に向けた兆しがようやく見え始めたところで、まん延防止等重点措置が適用される事態となったことは残念であるが、感染拡大を抑制するためにはやむを得ない。

今回の適用によって、再び経済活動が制限され、飲食や宿泊業などを中心に厳しい状況が続くことになる。

事業者への協力金の迅速な支給、金融支援など各種支援策を継続していただくとともに、必要に応じて追加策を講じるなど、柔軟な対応をお願いしたい。特に協力金がスムーズに支給されるよう、申請方法などで工夫をしていただきたい。

名古屋商工会議所にも、経営の相談に加え一時支援金の給付を受けるための必要な書類の確認や、コロナ禍で新しく出される施策の相談が増えてきてい

る。引き続き厳しい環境下にある事業者の事業継続、雇用の維持に向けて、幅広い支援をお願いしたい。

新型コロナウイルス感染症克服の切り札はワクチンである。早期かつ安定的な供給と接種スケジュールを明示することで、国民の不安を早く払拭していただきたい。それまでの間、県民一人一人に感染防止のための自覚を持った行動が改めて厳しく求められている。そのための強いメッセージをぜひ発信していただきたい。

大村知事：

経済対策を含めて、しっかりやっていく。引き続きよろしくをお願いしたい。

一般社団法人中部経済連合会 小川専務理事：

医療関係者、病院関係、そして県の関係の皆様のご努力に敬意を表したい。

感染拡大を防ぐためにも、実際にまん延防止等重点措置で出している県民の皆様へのお願い、例えば不要不急の行動の自粛を、いかに実効性を高めていくかを考えていかなければならないと改めて感じた。

これまでも類似のメッセージを発しているが、特に3月以降、私の実感としては人流が増えていると感じる。たまたま職場が栄にあるため、栄の辺りを通るが、地下鉄や地下街、デパートなどは、統計的な数字ではなくて恐縮だが、決して人が減っているとは思えない。若者、あるいは年配の方も含めて人は日増しに増えているという状況である。

こうした中、まん延防止等重点措置の実効性をいかに高めていくか、実態をいかに切り替えていくかということが大変重要である。経済界としても、テレワーク等をしっかり周知していきたい。

愛知県においても、是非こうしたメッセージが強く県民に届き、実行されるよう工夫をしていただきたい。

また、メディアには恐縮であるが、飲食店の営業時間に関する報道は非常に多く見させていただいているが、県民へのお願い等についても、報道の中で県民に周知いただくように一役買っていただけるとありがたい。

また、今回の対象期間にゴールデンウィークが入っている。行楽地だと、ゴールデンウィークを期待している方に対して少なからずの影響が出ると思う。飲食店に対する支援は充実したものを用意いただいているが、それ以外の方々に対しても既に施策がある場合は周知を、あるいは追加の支援施策をご検討いただきたい。

また、医療機関の方で、たまたま私の知り合いの方から、コロナ禍になって経営が非常に厳しくなっているという話も聞いている。私自身が医療業界全体を

把握できているわけではないが、ぜひとも愛知県においても、実態を把握いただき必要な施策を打っていただくことが、これからの医療体制の維持強化に必要なため、この点もお願いさせていただきたい。

大村知事：

経済界に対しては、特に中小企業対策をしっかりとやっていく。県民割を秋にやっていたが、あのまま落ち着いていけば今年の予算を取って4月には再開する準備はしていたが、とても今そのような状況でないため、心苦しい限りだが、収まってからでないとしても再開できない。県の旅館組合の方に説明して了解をいただいているところであるが、またしっかりとやっていきたい。

また、今回のまん延防止等重点措置に際し、特に飲食店対策は国から言われている。22日には臨時議会をまた開くが、そこで協力金の予算を492億円と、それに加えて飲食店見回りの予算を計上する。飲食店の見回りは、東京・大阪でも行われている。名古屋市内は、県と市の職員は皆手一杯なので、民間企業に委託を考えている。国からは、手洗いの実施、換気を全部チェックしてくれと言われているので、しっかりとお願いをしていく。

飲食店の皆様へはご不便をかけるが、今回だけでなく、感染症であるため、これからもワクチンを打ったからしばらく対策しなくていいというわけではなく、何年かにわたって感染防止対策をとっていくお願いをせざるを得ない。一斉に大々的に見回り隊をやるため、何卒よろしく願います。

愛知県経営者協会 岩原事務局長：

医療関係の皆様、県関係の皆様に御礼を申し上げます。

第4波への対策について、今一度企業の皆様と連携し、通勤・勤務の在り方を変えていただきたい。明らかに、朝の通勤の人出はコロナ禍の前と同じくらいである。新年度に入り、新入社員や近隣の学生が、学校、企業に通うということで人出が増えていると思うが、もう一度、こういう状態であるため、在宅勤務等を徹底していただきたい。ゴールデンウィークが近付き、皆様は大変楽しみにしているが、もう一度、外出の自粛等を徹底して欲しい。

大村知事：

引き続きテレワークをよろしく願いしたい。

県庁も、テレワークを三分の一の割合で目指してやっている。行政の性格上難しいという部署はあるが、極力やっていきたい。セキュリティパソコンをたくさん導入したので、しっかりとやっていきたい。引き続きよろしく願いしたい。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 佐々木会長：

医療関係者の皆様のこれまでの努力に感謝を申し上げる。また、今回まん延防止等重点措置をとることについては、今後の感染拡大を抑えるという意味においてはやむを得なかったと受け止めている。私たち連合愛知としても加盟組合を通じて、組合員のご家族の皆さんへ今一度感染予防を意識した行動をとるよう展開してまいりたい。

しかし、もう既にコロナ禍は1年以上経過しており、多くの方に慣れから来る緩みが出ているのも事実であるため、再徹底するためにも県内の事業者や県民に向けて、これまで以上に感染予防の啓発を行っていただくことをお願いしたい。特に人流の問題だと言われていたため、人出の多いところに目立つように啓発ポスターを張り巡らせて意識付けをすとか、そういったことを工夫して啓発活動などを行っていただければ、より感染の抑え込みにつながるのではないかと思うので、そうした取組の方もお願いしたい。

また、飲食店の営業時間短縮については、アルバイトを生活の支えにしていた方の仕事が無くなり大変苦しい状況に置かれているので、学生を含めて、改めて広く生活困窮に陥った方にさらなる生活支援の取組をお願いしたい。

併せて、観光・宿泊業界で働く構成組織の方からは、コロナの長期化によって、早期退職の実施や、事業継続が危ぶまれる状況にあるということであり、また設備関連の中小企業の方からは、未だに一時休業が続いている状況であるので、様々な支援策の強化を要望する声もたくさん出ており、県として最大限の配慮をお願いしたい。

連合愛知としても、本日の内容を関連組合に徹底するとともに、県の取組に引き続き協力してまいりたい。

大村知事：

東京などの大きな繁華街では、若者の流れはなかなか止まらないと言われており、どうやって若者にメッセージを届けるかとよく言われる。SNSなど、いろいろなツールを使って若い人たちへのいろいろな行動自粛のお願いを訴えていきたい。特に連合愛知の加盟組合員さんは若者が多いと聞いているので、引き続き強いメッセージを何卒よろしくお願い申し上げたい。

愛知県市長会 相津事務局長：

新型コロナウイルス感染症対策については、様々な対策が出尽くしている感があるが、改めて市民一人一人には、既に出ている対策をやり続け、徹底するしかない状況である。

そのためにも、我々のような身近な自治体としては、より効果的な広報をやっ

ていくということに尽きるが、ぜひ国・県においては、よりインパクトのある広報に知恵を絞っていただき、その効果的な広報にも協力する形で徹底していきたい。

また、ワクチンの高齢者向け優先接種が始まり、今後本格化することが期待されるが、まだまだ当面の日程しか知らされていない状況であるため、できるだけ早く市民に一巡できる量のワクチンの配布スケジュールを提示していただくよう、引き続き国への要請をよろしくお願ひしたい。

大村知事：

ワクチン接種について、しっかりと働きかけていきたい。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

ワクチン接種について、14日に全国町村会の会長である熊本県嘉島町の荒木町長が、河野太郎ワクチン担当大臣とオンラインで意見交換をした。その中で、荒木会長からワクチン接種について何点か河野大臣にお話しさせていただいている。

1点目は、ワクチンの本格化に伴い、安全性、効果あるいは副反応への国民理解を深めていただく必要があるので、分かりやすい広報をぜひ国としてお願ひしたいということ。

2点目は、ワクチン接種にあたる医師や看護師の確保が弱小の町村、中山間地域あるいは離島等で困難になっているということで何らかの形で対応をお願ひしたいということ。

3点目は、ワクチンの供給スケジュールと量が分からないため、情報を的確にいただきたいということ。

最後に、国からワクチン接種に関して、五月雨的にいろいろな通知が来て、後の通知が前の通知と違う指示内容になっていることもあり、情報の受け手側の立場に立った分かりやすい整理をお願ひしたいという話をさせていただいた。

河野大臣からは、ワクチンの供給については、なかなか今の時点では難しいが、最重要課題と認識して解決策を探りたいとのことであった。

また、医療関係、特に看護師等の確保について、困っている町村があればご一報いただきたいというような話があったため、早速全国町村会から各県の町村会あてに状況を把握する指示があり、愛知県でも県内の町村へ確認することとなっている。都道府県の担当部局と情報共有をしていきたい。

大村知事：

ワクチン関係について、引き続き情報を集めて協議を進めていきたい。

名古屋市保健所 医監：

陽性者数は昨日の時点で、10万人当たり7日間合計で20人を超え、ステージⅣの数値に近づいてきている。年代別で見ると、20代を中心に10代から50代まで、幅広く増加をしている。その中の特徴としては、40代、50代の方で中等症になる方が、第3波と比べると多いということが一つあげられる。

また、調査の中で、これまでの基準では濃厚接触者にならないような方にも感染することや、接触から発症までが早い方だと3日、遅い方だと9日くらいあり、いわゆる潜伏期間が広がってきており、これまでの私どもの知見が通用しない状況が生じているため、その点は非常に注意して対応していかなければならない。

現在は若者の間で広がっているが、今後、高齢者施設への波及というのは非常に心配されるため、高齢者施設への働きかけをしっかりとしていかなければならない。

ワクチン接種については名古屋市が4月14日から高齢者に対して、先行して始めており、これについても努力していきたい。

大村知事：

今後、名古屋市の飲食店に見回りをやっていくので、また引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

豊橋市保健所長：

3月末に発生したクラスターにより患者が急増し、その後減少したが、下がりに切らずにまたこの数日間増加の傾向も見られる状況である。

患者の年齢だが、10代後半から20代にかけての患者が4割以上と高くなっている。保健所で患者に対して接触者の聞き取りをしているが、やはりこの年代の方は十分な感染症対策がされない状態の活動が多く、またその範囲も広いため、啓発において非常に悩ましいところである。

また、高齢者施設のスクリーニング検査についてだが、昨年度は比較的感染状況が落ち着いた3月末に実施された。今年度以降の実施時期については、地域の感染状況を踏まえて、効果的な時期・地域に実施することで、さらに効果的になるのはでないかと考える。時期についても検討いただきたい。

大村知事：

若者が多いということだが、これからだんだん年代もばらついてくる。引き続きまたよろしくお願ひする。

岡崎市保健所長：

4月16日までの陽性者は、1,078人である。1月14日に2回目の緊急事態宣言が出され2月28日まで続いたが、福祉施設のクラスターで1月22日に最大27人の陽性者が出て、2月下旬にようやく陽性者数0という日が出始めて、落ち着いてきた。しかし、3月の終わりになってからはまた患者数が増加傾向となった。今年の3月1日から4月16日までの75日間で129人の陽性者が出たが、その内、20代が他の市町村と同じで、30.2%とかなり多くなっている。次いで40代、50代という順である。症状については、約8割が軽症者であり圧倒的に多く、無症状が17.8%である。4月16日から26日の1週間では、44人の患者が発生したが、そのうち20代が20.5%、30代と40代が14.9%であり相変わらず若者が多い。10歳未満、あるいは10代の患者はいずれも13.6%であり、多くなってきている。変異型のウイルスが少しずつ増加をしてきているのではないかと懸念している。

ワクチン接種に関しては、しっかり進めていきたい。高齢者のワクチン接種準備を進めているところだが、一方で、開業医等の医療関係者へのワクチン接種が少し遅れているという声を聞いている。ワクチンの安定供給には少し時間がかかるということは十分理解しているが、速やかなワクチンの配分・管理をしていただくようお願いする。

大村知事：

ワクチンの確保をしっかりやっていくため、よろしく願います。

一宮市保健所長：

一宮市は4月1日に中核市になったため、それ以降の状況の説明をする。

4月1日以降、4月16日発表分までで83人の患者が発生している。20代が26人と最も多く、10代の12人から80代の5人まで幅広い年代で発生している。週別で見ると、1日から7日が28人、8日から15日が55人と倍増している。抗原検査、PCR検査は、これも週別にみると1日から7日までは45件、8日から15日が118件、これも3倍増である。

検査に対する陽性率だが、1日から7日が8.8%、8日から15日が9.5%ということで微増である。

4月16日時点での一宮市民の入院状況は12人で、同じく16日時点での宿泊療養入所者数は21人であり、亡くなった方が2人である。

大村知事：

一宮市保健所は4月からスタートとのことで、この時期に新たな体制で対応するのは大変ご苦勞と思うが、県としても全力でサポートさせていただく。引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

豊田市では、3月中は新規患者の発生がない日もあるなど、かなり落ち着いた状況であったが、4月に入り急に患者数が増加し始め、昨日夕刻時点での1週間累積患者数は129名であった。これは4月に発生した2つのクラスター、事業所、集会所のクラスターが大きく影響している。どちらのクラスターにおいても、マスク着用、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保など、基本的な対策を行っており、事業所での会食もなく、集会所では大人数で大声を出して歌うようなリスクの高い場面もなかったと聞いている。

それにも関わらず、このような大きなクラスターが発生したことに非常に危機感を持っているため、さらなる感染防止への啓発に力を入れてまいりたい。

大村知事：

またクラスター対策において、よろしく願ひ申し上げる。

医療専門部会 長谷川部会長：

豊田市の意見は大変重要であり、明らかに今後必要な施策は、あらゆる人の接触を減らさないと収まらないのではないかと感じた。

これまでの第3波とは違う対策を考えていかないと乗り切れないのではないかと。よろしく願ひしたい。

大村知事：

本日、本部員会議を開かせていただき、先ほど説明したメッセージは昨日発出させていただいたが、愛知県まん延防止等重点措置については、この本部員会議を経て正式に発出する。また、この重点措置に基づく対策を引き続きしっかりと取り組むのでよろしく願ひ申し上げます。

また、県民・事業者の皆様には引き続き感染防止対策徹底、特に人の接触を減らすことをやっていくことが不可欠だと考える。

また、3月に愛知県の高齢者施設にて職員のスクリーニング検査を実施したが、受検率が57%であった。5月、6月に月1回、計2回やっていく。事業者の募集も行っていき、またこれは名古屋市、中核市と連携してやっていくので

よろしくお願い申し上げます。もう少し検査率も上げていきたいため、拡充の協力を働きかけていきたい。

ワクチン接種については、引き続き国の方に強く働きかけており、必要量を計画どおり供給できるよう、より一層働きかける。

引き続き医療提供体制の確保に向け、医療関係の皆様としっかり連携していく。

今後とも、県民の皆様命と健康を守るということを最優先とし、社会経済活動も両立してやっていくことを念頭に置き、関係者一丸となってオール愛知で新型コロナウイルス感染症を克服していきたい。引き続きご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。